

# 令和元年度事業報告書

学校法人新潟平成学院  
新潟国際情報大学

## 目 次

1. 大学の概要	P1
2. 学校法人新潟平成学院の概要と沿革	P3
3. 開学 25 周年記念事業の実施	P3
4. 学生の受入れ	P5
5. 新潟国際情報大学 在学生と教職員	P5
6. 学生教育	P6
7. 学生支援	P7
8. 情報センターと図書館	P9
9. 教員の研究活動支援と FD（教員の資質向上への取組み）活動	P9
10. 社会連携と新潟中央キャンパス	P10
11. 管理・運営、地域連携	P11
12. 財政	P12
13. その他	P12

平成 31 (令和 1) 年度 事業報告書  
(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

学校法人新潟平成学院  
新潟国際情報大学

## 1 大学の概要

### (1) 大学進学状況 (文部科学省学校基本調査)

#### ①全国

○18 歳人口 (令和 1 年度) : 117 万人 (平成 30 年 : 118 万人、令和 18 年 : 96 万人)

○大学進学者 (進学率) : 50,0 万人 (平成 30 年度 : 49.8 万人) (42.7%)

#### ②新潟県

○18 歳人口 (令和 1 年度) : 20,347 人 (平成 30 年度 20,965 人)

○大学進学者数 (令和 1 年度) : 8,152 人 (平成 30 年度 8,186 人) (40.0%)

#### ③事業活動収支と定員充足状況 (全国) (日本私立学校振興・共済事業団)

入学定員充足率 100%未満の大学は 194 校 (33.0%) (前年度 36.1%)

### (2) 新潟国際情報大学の理念と沿革

#### ①3つの教育理念

・国際化教育 ・情報化教育 ・地域化教育

#### ②建学の理念

「日本文化と異文化との違いを理解し、国や地域を越えて情報文化に貢献できる人材の育成」

「情報社会を先導し、国・地域・人間の文化を尊重しつつ、国や地域を越えて人類の福祉向上に貢献」

#### ③教育目的

新潟国際情報大学は、日本文化の理解の上にたち、国際的視野のもと情報文化の発展に貢献できる有為の人材たらんとする意欲あふれる青年を教育し、健全な心身を持つ、個性豊かな人間形成に資することを使命とする。

#### ④沿革

平成 6 年 4 月 新潟国際情報大学開学 (学長 内山秀夫就任～平成 10 年 3 月)

情報文化学部 情報文化学科・情報システム学科設置

平成 6 年 6 月 開学記念式典開催

平成 10 年 4 月 学長 小澤辰男就任 (～平成 12 年 3 月)

平成 12 年 4 月 学長 武藤輝一就任 (～平成 20 年 3 月)

4 月 中国の北京師範大学歴史学部と交流協定

8 月 カナダのアルバータ大学への留学制度開始

- 11月 ロシアの極東国立総合大学と協定
- 平成13年 1月 アメリカのノースウエスト・ミズーリ州立大学教養学部と交流協定  
4月 韓国の慶熙大学国際教育院と交流協定
- 平成14年 4月 新潟大学、敬和学園大学との単位互換制度開始
- 平成15年 4月 新潟大学、新潟経営大学、新潟産業大学との単位互換制度開始  
6月 創立10周年記念式典挙行
- 平成16年 4月 新潟国際情報大学エクステンションセンター オープンカレッジ開講
- 平成20年 3月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（適正認定）  
4月 学長 平山征夫就任  
5月 情報システム学科の教育プログラムがJABEE（日本技術者教育認定機構）から認定
- 平成24年 4月 学長 平山征夫再任
- 平成24年10月 韓国の光云大学と学術交流協定を締結
- 平成25年11月 創立20周年記念式典挙行・関連行事開催
- 平成26年 2月 新潟大学工学部と単位互換制度締結（4月1日開始）
- 平成26年 4月 国際学部（国際文化学科）を新設（情報文化学科募集停止）、情報文化学部（情報システム学科）の2学部2学科とする  
6月 ロシアウラジオストク国立経済大学と協定
- 平成26年 9月 学生会館「MELF」竣工、学生食堂の増改築  
開学20周年事業が一応終了
- 平成27年 3月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第2回目 適正認定）
- 平成27年 6月 新潟市・新潟都市圏大学連合 包括連携協定締結
- 平成28年 3月 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に関する協定  
締結
- 平成28年 4月 学長 平山征夫再任
- 平成28年 5月 魚沼市との包括連携協定締結
- 平成28年 9月 新潟国際情報大学中長期計画の策定
- 平成29年 6月 弥彦村との包括連携協定締結
- 平成30年 3月 平山征夫学長退任  
4月 野崎 茂学長就任  
4月 経営情報学部（経営学科・情報システム学科）を新設（情報文化学部情報システム学科募集停止）、国際学部（国際文化学科）、の2学部3学科とする。  
8月 アメリカセントラルミズーリ大学と協定
- 令和 1年 5月 新潟中小企業家同友会と新潟SKYプロジェクト（本学、新潟青陵大学・同 短期大学部、新潟薬科大学・新潟工業短期大学）連携協力協定  
6月 開学25周年記念事業開催
- 令和 2年 3月 学校法人新潟平成学院新潟国際情報大学ガバナンスコード策定  
3月 新潟国際情報大学事業中期計画Ⅱ策定

## 2 学校法人新潟平成学院の概要と沿革

### (1) 学校法人役員・評議員等 (令和2年3月31日現在)

職名	氏名				
理事	荒井仁志	荒川正昭	越智敏夫	佐々木辰弥	白井健二
	高橋 毅	高橋秀松	敦井榮一	野崎 茂	◎星野 元
	森 邦雄				
監事	伊藤孝憲	北村芳明			
評議員	浅野一仁	荒井仁志	荒川正昭	今井幹太	越智敏夫
	小林満男	佐々木辰弥	佐々木 寛	高橋 毅	高橋秀松
	坪谷 健	敦井榮一	中野尚栄	中山和郎	西潟精一
	野崎 茂	野沢慎吾	長谷川清二	星 浩喜	星野 元
	森 邦雄	森本恵理子	渡辺英美子		

(50音順)

- ・理事 (定数 11 人、現員 11 人、◎理事長)
- ・監事 (定数 2 人、現員 2 人)
- ・評議員 (定数 23 人、現員 23 人)

### (2) 沿革

- 平成 5 年 12 月 学校法人新潟平成学院設立認可 (理事長小澤辰男就任～平成 17 年 12 月)
- 平成 6 年 4 月 新潟国際情報大学開学 (学長 内山秀夫就任)
- 平成 15 年 6 月 創立 10 周年記念式典挙行、新潟中央キャンパス開設
- 平成 16 年 4 月 新潟国際情報大学エクステンションセンター設置
- 平成 17 年 12 月 理事長 武藤輝一就任 (～平成 22 年 3 月)
- 平成 20 年 3 月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価 (適正認定)
- 平成 22 年 4 月 理事長 関根秀樹就任 (～平成 25 年 12 月)
- 平成 25 年 4 月 収益事業開始
- 平成 25 年 11 月 創立 20 周年記念式典挙行
- 平成 25 年 10 月 小澤辰男 (創設者・初代理事長) 逝去
- 平成 25 年 12 月 理事長 星野元就任
- 平成 27 年 3 月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価 (第 2 回目 適正認定)
- 平成 27 年 12 月 理事長 星野元再任
- 平成 29 年 12 月 理事長 星野元再任
- 平成 31 年 4 月 新潟国際情報大学社会連携センター設置 (同 エクステンションセンター廃止)
- 令和 1 年 6 月 開学 25 周年記念事業開催
- 令和 1 年 12 月 理事長 星野元再任

## 3 開学 25 周年記念事業の実施

### (1) 新潟国際情報大学ガバナンスコードの策定

本学は、主体性と高い公共性を重んじ、併せて経営基盤を強固にし、時代の変化に対応した大学づくりを進めるために、建学の精神に基づく自主性・自律性、法人役員の役

割の明確化、学長の責務と権限、情報公開等の指針をまとめた「新潟国際情報大学ガバナンスコード」（行動基準）を策定し、学内外に示した。

## （2）中期計画Ⅱの策定

本学は、平成28年に定めた、学部改組をはじめとする6つの基本方針からなる中長期計画を踏襲しつつ、本学の役割や特色、強みを基に、更なる教育研究内容を維持・向上させ大学の永続的な発展を目的に、「教育」「研究」「学生支援」「社会連携」「管理運営」の5つの基本方針からなる「新潟国際情報大学中期計画Ⅱ（2020～2024）」を策定、公表した。キャッチコピーを「未来を創る大学—若者と新潟に未来を！」とした。

## （3）記念講演会等の開催

### ①国際化フォーラム（新潟日報メディアシップ）

4月26日（金）、新潟港開港150周年に合わせ、「地域と共に！未来へ」をテーマに、環日本海経済研究所、にいがた産業創造機構と本学との共催による国際化フォーラムを開催、川村晃司氏（テレビ朝日）による基調講演のあと、それぞれの代表と学生による、新潟発「世界人づくり、拠点づくり」をテーマにパネルディスカッションが開催された。国際社会における新潟のあり方やブランドづくり、地域からの発信等について活発な議論がなされた。

### ②記念講演会（本校140教室）

6月8日（土）、講師に小和田恒様（元国連日本政府常駐代表、元国際司法裁判所所長）をお招きし、「21世紀の国際秩序と国際裁判」とのテーマで、東西冷戦後の国際秩序とグローバル化について、永年にわたる豊富な海外経験に基づいて講演された。最後に学生に向けて、「皆さんはグローバル社会の一員であることを常に認識して生きてほしい」と熱いメッセージを送られた。5月1日の天皇ご即位間もない大変お忙しい時期にもかかわらずのご来学であり、開学25周年の大きな記念の1ページとなった。

### ③記念シンポジウム（新潟中央キャンパス9階講堂）

国際学部では、学部全教員が参加し、「大学における教育とは何か？」「授業において学生にもっと伝えたいことは何か？」等、それぞれの研究テーマや専門分野を超えて、教育の原点をめぐるシンポジウムが開催された。

また、経営情報学部では、「地域創生シンポジウム 大学とまちづくり、ものづくり、人づくり」と題して、少子高齢化社会における地域社会と産・学連携の推進による地域振興についてのシンポジウムが開催された。

## （4）大学創設者顕彰事業

開学25周年を機に大学創設者である小澤辰男先生を顕彰するレリーフを設置。併せて平成5年12月の大学設置認可から今日に至るまでの様々な沿革を記した歴史パネルを正面玄関ロビーに設置した。これは、大学と同窓会である“みずき会”の共同事業として実施した。

#### (5) 社会連携センターの設置

平成 16 年 4 月に新潟中央キャンパスに開設された社会人向けのオープンカレッジ等、生涯学習を主宰する「エクステンションセンター」を、「社会連携センター」に改め、産・官・学連携、大学間連携、高大接続等の地域連携の強化を図った。

### 4 学生の受入れ

#### (1) 入学試験

令和 1 年度入試は、●推薦入試（指定校、公募、スポーツ） ●一般入試（前期、後期、大学入試センター試験利用） ●社会人・帰国生入試とこれまでと同様に実施された。結果、国際学部（国際文化学科）124（入学定員 100）人、経営情報学部（経営学科/情報システム学科）189（入学定員 150）人、計 313（入学定員 250）人の学生を受け入れた。

志願者数は、国際学部 415（前年度 426）人、経営情報学部 758（前年度 653）人、計 1,173（前年度 1,079）人と目標とした 1,000 人を上回った。

入学手続き率（合格者のうちの入学者）は、国際学部は 56.4%、経営情報学部は 74.1%と国際学部にとって競合校や併願する受験生が多いことが読み取れる。

また、志願者、入学者とも例年同様新潟市内の高校卒業生が最も多く、出身県をみても新潟県内出身者が 90%以上となっている。これは、国が進める地域創生はもとより、本学の設立目的とした、新潟地区における高等教育の普及要請に対して一定の責務を果たしているものと思われるほか、地元高校生、高校関係者やご父母など、いわゆるステークホルダーに高い支持を得られているためと思われる。ただ、今後更に 18 歳人口の減少が加速する等、厳しい客観情勢の下、常に自己点検・評価を行い、改革を進めなければならない。

#### (2) オープンキャンパス

高校生、ご父母に直接触れ合うことで、本学をより深く理解してもらうことを目的に開催している。令和 1 年度も 7 月 1 回、8 月 1 回、9 月 1 回、12 月 1 回、計 4 回開催し、合計 1,126 人（前年度+145 人）が本学を訪れた。当日は入試制度の説明をはじめ模擬講義、留学制度や課外活動紹介等多様なプログラムを実施したが、特に奨学制度や就職状況説明に関心が高かった。

### 5 新潟国際情報大学 在学生と教職員

#### (1) 入学者と在学生

(令和 1 年 5 月 1 日現在 ( ) 内は女子内数)

学部名	入学定員	入学志願者数	合格者数	入学者数	収容定員	在学者数
国際	100	415	224	124 (81)	400	507 (293)
経営情報	150	758	255	189 (39)	600	763 (159) (情報文化舎)
計	250	1,173	479	313 (120)	1,000	1,270 (452)

## (2) 教職員

(令和1年5月1日現在)

職名	国 際	経営情報	全学	合計
学 長			1 人	1 人
教 授	10 人	13 人		23 人
准 教 授	6 人	7 人		13 人
講 師	2 人	2 人		4 人
契 約 講 師	2 人			2 人
非常勤教員			71 人	71 人
専 任 職 員			30 人	30 人
その他職員			8 人	8 人
計	20 人	22 人	110 人	152 人

### [当該年度中の異動]

- 教員（専任）採用 4 人
- 職員（専任）採用 2 人
- 教員（専任）退職 3 人（定年 2 人 自己都合 1 人）
- 職員（専任）退職 2 人（自己都合）

## 6 学生教育

### (1) 少人数教育

本学では、1年次前期から始まる基礎ゼミナール等が、教育課程の核として少人数編成により4年間を通じて実施され、3年次から卒業論文作成の指導教員を選んで指導を受け、卒業論文を完成させて卒業が認められる。

令和1年度における教員一人あたりの卒業論文指導学生数は、平均7.0人であった。また、1年次の英語（経営情報学部）・英語基礎（国際学部）、情報処理演習、及びCEP（コミュニケーション・イングリッシュ・プログラム=国際学部）、もこれまで同様、高校までの履修状況に応じて習熟度別にクラス編成を行い、多様化が進んでいる入学者の学習歴に対応した方式で実施した。こうした4年間を通じての少人数教育は学生の勉学意欲を維持し、学習効果を高めてきており、学生教育に大きな役割を果たしている。

### (2) 派遣留学・海外夏期セミナーと国際交流事業

海外派遣留学（国際学部）参加者は、ロシア6（前年度13）人、中国11（同14）人、韓国16（同6）人、米国16（同17）人、合計49（同50）人と、全体ではほぼ例年と同数であるが、コースによっては年別に参加者の変動が多い。参加学生は各々提携大学へ約4ヵ月間留学し、研修成果の修得とともに人間的にも一段と成長し帰国した。

海外夏期セミナー（経営情報学部）参加者は11（前年10）人がカナダの提携大学（アルバータ州立大学）へ約4週間留学し、語学（英語）と最先端のIT技術を学んで帰国した。

国際交流フェアは、7月に会場を新潟中央キャンパスから本校に移行して、国際理解講演会や本学留学生による留学発表、県内高校生による英語スピーチコンテストを実施した。国際理解講演会・留学発表会は約100名、スピーチコンテストは県内5つの高校から8人が参加した。

交換留学生は、韓国の光云（クァンウン）大学から1年間2人を受け入れた。また、本学からは1人の学生が中国の済南（サイナン）大学へ半年間留学した。

### （3）学部の特徴と資格取得

前述したが、平成30年4月、これまでの情報文化学部を「経営情報学部」に改組した。IT（情報技術）を活かした経営学を学ぶ「経営学科」と社会の第一線をめざす情報システムを学ぶ「情報システム学科」の2学科を設置。地域経済、情報社会の将来を担う人材の育成に努めた。

国際学部では、学びの3本柱である「国際理解」、「外国語」教育と「留学制度」の充実を図った。なかでも、英語教育はレベルの高さが評価され、（公）日本英語検定協会から文部科学大臣賞（大学では1校のみ）を過去2年間連続受賞した。本年度は「奨励賞」であった。

また、英語やロシア語、中国語、韓国語に関する資格や情報に関する資格取得を奨励している。令和1年度は、TOEICや英語検定、ロシア語検定、ハングル検定、HSK（中国語）、MOS（マイクロソフトオフィススペシャリスト）、基本情報技術者、簿記、FP（ファイナンシャルプランニング）技能、品質管理検定等の資格取得を推進し、延べ220（前年度255）人が資格を取得し、それぞれ奨学金が給付された。

### （4）学外実習とインターンシップ

国際学部のインターンシップ、及び旧情報文化学部の学外実習を、講義・演習の学びの実践、実社会での職場体験として重要な授業科目と位置付けており、令和1年度においては、インターンシップ30（前年度42）人、学外実習28（同35）人が履修した。

### （5）JABEE（日本技術者教育認定機構）プログラム

大学の教育プログラムの内容や質を保証する制度で、平成19年11月、本学の情報関連分野における教育内容が適正と認定された。平成30年度には再審査を受審し、改めて適正と認定された。令和1年度は旧情報文化学部の22（前年度23）人が、JABEE認定プログラムを修了した。

## 7 学生支援

### （1）就職・キャリア支援

キャリア支援課は、専用（単独）の事務スペースにて学生の多様な要望（利用しやすい環境）に対応している。キャリアサポートセンターの開設により、令和1年度の利用者は、延べ8,203（前年度4,394）人と大幅に増えた。就職相談、資格取得相談をはじめ、キャリア（人生）相談等、学年を問わず様々な学生で賑わっており、一定の役割を果たし



ている。

文部科学省は、平成 23 年 4 月から教育課程に職業指導（キャリアガイダンス）の義務化をしたが、本学では従前から「キャリア開発 1」、「キャリア開発 2」、及びインターンシップ・学外実習の科目を教育課程に配し、併せて公務員講座、キャリア開発ガイダンス、就職ガイダンス、学内合同企業説明会、企業懇談会等、多彩な支援活動を実施している。ただ、毎年 200 社以上の参加いただいていた学内合同企業説明会は、事前に 263 社の申し込みがあったが、新型コロナウイルスの感染症拡大の恐れから開催を中止した。

また、キャリア形成セミナー、NUIS ジョブカレッジを開催する等、入学から卒業までの 4 年間を通じたきめ細かなサポートを実施している。

本学の卒業生の大多数は、地元県内を就職先として第一に希望しており、令和 1 年度も約 64%が県内に就職を決めて卒業した。就職率は、97.1%（前年度 97.1%）と一定の水準をクリアしたが、採用に関しては「量から質」への厳選採用が益々進んでいる。

#### 〔令和 1 年度卒業・就職状況〕

学部名	卒業生数	就職希望者数	就職者数・率 (%)
国際学部	118 (9 月卒業 4 人含) 人	115 人	115 人 (100%)
情報文化	167 (9 月卒業 1 人含) 人	163 人	155 人 (95.1%)
計	285 人	278 人	270 人 (97.1%)

#### (2) 学習・キャンパスライフ支援

①学生のメンタルケアについては、臨床心理士によるカウンセリングを充実させている。相談件数は延べ 1,188（前年度 565）件と倍増した。相談内容を見てみると（ア）学習面（449 件）、（イ）進路について（350 件）、（ウ）発達障害に関すること（174 件）、（エ）精神面に関すること（170 件）、（オ）対人関係（31 件）、（カ）留学関係（11 件）、（キ）就職関係（3 件）の順になっている。

学長もメンバーの一員である「キャンパス・ライフ支援委員会」は、学生の悩み事を直接支援する組織で、退学者の減員に努めた。令和 1 年度における退学者の状況を見ると、23（前年度 24）人で在学生数に対する比率が 1.81%（前年度 1.89%）と全国平均 3%を下回っている。退学理由を見てみると（ア）進路変更（イ）学業不振（ウ）勉学意欲喪失（エ）体調不良（オ）他大学等入学（カ）精神疲労による学習意欲低下（キ）海外留学（ク）就職 の順になっている。

\*令和 1 年度中の各学部退学者（ ）内は在学者比率

国際学部（情報文化学科含）8 人（1.57%）

経営情報学部（情報システム学科含）15 人（1.97%）

②新入学生を対象とした入学前準備セミナー、及び新入生歓迎会や一人暮らしを支援する会も計画どおり実施された。高校と大学との接続として特に重要な取組みであり、新

入生が安心して新しいキャンパスライフを送れるよう、在学生、教職員が一体となって支援している。

③開学 20 周年記念事業の一環として建設された学生会館「MELF」や国際交流センターは課外活動や学生同士の「つなぐ場」として利用者が増加している。

### (3) 奨学制度

夏期セミナー、派遣留学参加者に対する奨学金が 60（前年度 60）人に、学業成績、及び課外活動表彰奨学金が 26（前年度 26）人に給付された。また、学生の資格取得試験は、受験料の一部補助等父母会の支援も含め、大学としても積極的に支援しており、令和 1 年度は延べ 220（前年度 255）人の学生に資格取得奨励金を授与した。

父母会の協力により大学と合同で負担しあう奨学制度（20th 記念奨学金）の申請件数は 26 件あり、審査の結果前・後期合わせて 7 人（10 件）に年額の授業料、及び施設設備費の半額同等の奨学金が給費された。

その他入試成績の優秀者に給付する学費給付奨学金、学費臨時給付奨学金等に加え、合計 33,500 千円（前年度 37,000 千円）が該当者に給付された。

学外の奨学金制度は、日本学生支援機構や新潟県奨学金の他、民間の奨学金を併せ、延べ 720 人、全体で 57（前年度 53）%の学生がこれら奨学金制度のいずれかを利用しており、これは増加傾向にある。

## 8 情報センターと図書館

情報センターには、540 台のパソコンと 13 万冊の図書を備えている。

これまでパソコン教室は、定期的（約 5 年に一度）に更新を行ってきたが、新入生を対象にしたパソコン必携化が 2 年を経過したため、パソコン教室は、AV 設備のみ整備を行った。

教育、研究支援の場として大学の中でも最も重要な施設の一つである図書館は多様な学習支援機能を有しており毎年約 60,000 人が利用している。また学外者の利用も積極的に推進し利用者増に努めた。図書は、3,100（例年 3,000～4,000）冊購入した。

## 9 教員の研究活動支援と FD（教員の資質向上への取組み）活動

本学では、前年度同様、専任教員に個人研究費、共同研究費（出版助成、海外出張補助等含む）を事業計画に基づき措置し、研究活動を助成した。個人研究費は一人当たり 47 万円、共同研究費は総額 8,400 千円が措置された。共同研究費の内訳はプロジェクト型研究費が 8（国際学部 3、経営情報学部 5）件、出版助成（国際学部）が 1 件、海外出張補助 18（国際学部 15、情報文化学部 3）件であった。研究助成の成果は、学生への教育内容の充実に反映され、併せて出版や学会発表、社会的活動を通じて成果を公表している。また、文部科学省の科学研究費補助金は分担者補助も含めて 24（前年度 15）件と増加した。

年間を通じた研究成果は、年度末に刊行される、「新潟国際情報大学国際学部紀要」、「新潟国際情報大学経営情報学部紀要」に纏められ、研究機関をはじめ、行政、報道機関に配

布しており、令和1年度は25（前年度25）件の研究成果が公表された。

また、年度末には、各教員から「教育研究活動報告書」が学長宛てに提出され、学会出張、研究発表、社会活動等や教育・研究に係わる総括と今後の課題、改善、改革への提案がなされた。

FD活動は、11月に外部講師による講演会を全学教員を対象に開催、また本学教員による授業改善の取組みの事例発表会を実施した。学生による授業評価も引き続き実施し、アンケート結果をホームページで公表する等、授業の改善・工夫を図った。

## 10 社会連携と新潟中央キャンパス

(1) 前年度までのエクステンションセンターを「社会連携センター」に改め、生涯学習としてのオープンカレッジを推進した。平成30年度からは、新潟青陵大学、新潟薬科大学の先生方の参加により、共同で講座を開講しラインアップを充実させている。

[令和1年度オープンカレッジ受講者数等]

\*平成22年度より異文化塾を追加

	開講講座数	受講者数	一般	在学生	父母	卒業生	法人会員	その他
前期	93	868	778	0	28	10	52	0
後期	96	777	691	1	30	8	46	1
計	186	1,645	1,469	3	58	18	98	1
前年比	+3	-180	-111	-12	-18	0	-35	-4

オープンカレッジは、企業単位で利用いただく際の便宜をはかるために、法人会員制度を設けており、令和1年度は30（前年度31）社が加入されている。

また、人気講座「異文化塾」は、前期は「〈アメリカ的なもの〉と私たち」、後期は「ロシアと日本～時代の変遷と両国の未来～」と題して、前期5回、後期4回の開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の恐れから後期の4回目の開催を中止した。

(2) 地域連携事業は県内自治体や産業界との連携、大学間連携を推進した。なかでも、地方創生推進事業（COC+）への参加、SKYプロジェクト（本学・青陵大・薬科大等）事業（プログラミング講座や高校生の1dayキャンパスの開催）の推進や地域活性化を目的に新潟県中小企業家同友会との協力協定を締結した。また、NST 信濃川感謝祭やすらぎ堤川祭りへも初参加、令和1年5月3日～5日「プログラミング教室」を開催、3日間で延べ500人超の参加者でにぎわった。産官学連携ではいがたBIZEXPOへ参加した。又、令和2年3月に予定したBSNとのコラボイベント「キッズプロジェクト・プログラミング教室」は、新型コロナウイルス感染症拡大の恐れから開催を中止した。

(3) 新潟中央キャンパス2階には、「コワーキング・ラボ こくじょう」と名したコワーキングスペースが整備されており、学生やビジネスマン、起業家など様々な年代や国籍

の人が交流できる場として、また、キッズスクールを開催したり、個室のブースでは中高生が学習の場としても広く活用されており、年々利用者も増えている。また、1階のホールはミニコンサートや展示会場としても活用された。

## 11 管理・運営、地域連携

### (1) 法人・大学の管理運営

#### ①学校法人の管理運営

定期的開催される、理事会・評議員会において大学運営の基本方針をはじめ事業計画、予算等が審議、決定され、執行責任者となる理事長、学長の下で円滑に運営されるよう努めている。令和1年度も5月、9月、12月、3月の年5回理事会・評議員会が開催され、予定された事業が審議、決定し適切に執行された。

また、理事長は、定期的開催される常務理事会において委任事項を審議、決定し日常の業務を適正に執行した。新潟中央キャンパスを中心に行われている収益事業の推進に努めた。

監事2名は、業務全般を監査するため、毎回理事会、評議員会に出席すると共に、公認会計士による年5回の会計監査の結果について報告を受け、意見聴取に応じてきた。

また、学校法人の適正かつ効率的な運営と大学教育及び研究機能の向上を目的に内部監査室を設けている。

#### ②大学の管理運営

学長の下で協議会、全学教授会、学部教授会、及び各種委員会等の審議を経て円滑に進めている。特に協議会は、学長の諮問機関として、学長の他、学部長、情報センター長、学生委員長、教務委員長、入試広報委員長、事務局長、企画推進課長で構成されており、令和1年度も教育、研究、学生指導に関する重要事項を審議する目的で毎月一回開催され、学長のリーダーシップのもと丁寧な運営に努めた。

また、改正私立学校法の令和2年4月施行に合わせ、平成28年9月に策定された「新潟国際情報大学中長期計画」を基本に、新たに「新潟国際情報大学中期計画Ⅱ」と「新潟国際情報大学ガバナンスコード」を策定、教育・研究の指針、学長の役割やガバナンスを明確化した。

#### ③SD活動（職員の資質向上への取組み）と職員の人事異動

年度初めの5月に、職員全員が参加し、第1回SD研修会を開催。学部学科の特色や学生募集計画、キャリア支援計画を確認した。

第2回SD研修会は、学生の夏季休業期間である8月30（金）～31（土）、一泊二日で、地域再発見をテーマに魚沼地域に開山堂西福寺や塩沢宿牧之通りを訪れた。また、宿泊地の神湯温泉倶楽部では、野口淑氏（一般社団法人日本能率協会）を講師に、「少子化時代の大学職員の役割」と題して辛口の講演をいただいた。

職員の人事異動は定期的に行っている。令和1（平成31）年度は、新規採用2人、異動4（昇格含）人であった。

## 12 財政

冒頭記載したように、令和1年度定員未充足の大学は33.0%に（前年度36.1%）に改善したとはいえ、私立大学の厳しい経営状況が続いている。特に地方・小規模校ほど未充足の割合が高くなっており、今後もこの傾向は継続することが予想される。

本学の令和1年度の「事業活動収支」は、入学者313（定員250）人と一定の学生確保ができたものの、当年度事業活動収支差額（基本金組入前）は、マイナス97,000千円となった。学校経営の安定の観点からも事業活動収支のバランスが重要であり、今後も管理経費、教育研究経費を含めた経費全体の抑制を図りながら財政の安定に向け一層努力を続けることとする。

## 13 その他

### （1）私立学校法の改正

令和1年5月17日の学校教育法等の一部を改正する法律の成立を受け、私立学校法が大幅に改正された。令和2年4月1日施行となるが、改正内容は①学校法人及び役員の職務、責任の明確化、②情報公開の拡充、③中期的な計画の作成、④破綻処理手続きの円滑化である。本法人は、既にこれまで、令和1年12月、及び令和2年3月の理事会、評議員会において、上記の①～③については、寄附行為の変更、新潟国際情報大学ガバナンスコードの策定、新潟国際情報大学中期計画Ⅱの策定等により整備をしてきている。本年4月からの施行であり、詳細については次年度事業報告にまとめる。

### （2）新型コロナウイルス感染症

令和2年新年より、国内で新型コロナウイルス感染者が発症し感染拡大の一途である。幸いにも、入試や期末試験等、当該年度内の事業への影響は少なかった。ただ、新年度を迎えても収束の見通しも立たない状況であり、次年度事業、特に授業の実施や就職活動への影響が心配される。